

戸田市 事務事業評価 《事後評価シート》

事務事業名	37604 在住外国人支援事業													
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当		
組織コード	R1	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	13	01	03	記入日	令和元年 5月22日
	H30	13	04	00		H30	01	02	01	13	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	● 対象 ○ 対象外
分野	05 国際交流・国際化・国内交流	
施策	80 市内在住外国人への支援の充実	
事業期間	平成23年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	戸田市多文化共生推進計画
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	市民と市内在住外国人が、お互いの文化に対する理解と、交流を深めることによって、共に地域のまちづくりを担う仲間になり、お互いの心がふれあう、多文化共生の理念を持った、住みやすいまちになることを目的とする。	
事業内容	(公財) 戸田市国際交流協会を中心に、市内在住外国人への支援を行い、多文化共生社会を構築するための事業を展開していく。在住外国人が日本人での生活を円滑なものにするための日本語教室や困りごと・生活相談、在住外国人と地域住民が交流できる国際交流サロン等、多種多様な事業を実施し、つながりを広げていく。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (国際交流協会)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
		事業内容	在住外国人の支援等、多文化共生事業			
事業費		18,729	18,515	18,314	18,314	18,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,729	18,515	18,314	18,314	18,314
人件費		1,842.21	5,049.02	5,049.02	5,049.02	5,049.02
投入 人員	常勤職員	0.27人	0.74人	0.74人	0.74人	0.74人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		20,571	23,564	23,363	23,363	23,363

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動 ①	在住外国人が参加する交流事業数	回	在住外国人が参加する各種行事及びイベント等	97	93	85
				88	78	-
	成果 ①	各種行事及びイベントに参加した 在住外国人の人数	人	693	806	604
				715	524	-
成果 ②					-	

目標達成状況の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> それぞれの事業に多くの方が参加する魅力的な事業の実施及び積極的な広報活動等を国際交流協会にも促しており、市としても、全市的に広報すべき事業については、イベントカレンダーの活用等事業広報に積極的に協力したものの、交流事業数については、「ホームステイ紹介件数」をはじめとして目標達成には至らず、参加者数についても、昨年度を上回る事業も複数あったものの、目標を達成できなかった。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由> 平成30年度に戸田市多文化共生推進計画を策定した。計画では、交流と相互理解、コミュニケーション支援、生活上のサポートの充実を掲げており、市内在住外国人への支援に向け、方向性を定め、今後ますます充実させていけると考えられるため、施策に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由> 事業の多くは国際交流協会が主体となり、ボランティアを活用して事業を実施していることから、経費は必要最低限にとどめている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<p><判断理由> 市全域において、国際交流協会が主体となり、ボランティアを活用した委員会組織による企画・検討を経て、事業実施している。また、外国人市民も参加している市民会議による検討を経て戸田市多文化共生推進計画を策定しており、手法は工夫され、効果的と考える。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由> 事業の実施に当たり、内容に応じて参加料を徴収するなど、受益者負担については公平である。</p>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	外国人市民を含む市民会議の検討により、今後の方向性を定める戸田市多文化共生推進計画を策定した。毎年実施しているイベントだけではなく、「地域ふれあい交流プラザ」や「多文化交流ひろば 華道をたのしもう」など、異なるテーマを設けて事業を行う工夫をしたり、平成29年度まではパイロット事業であった「外国人法律相談」も平成30年度からは継続的な事業として展開させており、様々なイベント等を通じて市内在住外国人と地域住民の多文化共生の推進に資する事業を積極的に展開できた。
見直しの効果	市民会議の検討では、様々な外国人市民の意見を聞いたことは、方向性を定めていくにあたり、有効であった。「外国人法律相談」で活発な利用実績があったことは、困っている市内在住外国人への相談体制が構築されつつあることを示しており、併せて市内在住外国人が国際交流協会を知ることにもつながっている。事業を工夫しながら実施したことにより、参加者が増え、交流・相互理解につながり、地域における共生が推進されることが期待できる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p><判断理由> 市内在住外国人が増加傾向の当市の状況にあって、市内在住外国人の生活を円滑にし、地域住民との交流を図ることによって、多文化共生社会を構築することは重要となっている。平成31年3月に戸田市多文化共生推進計画を策定し、計画的・総合的に多文化共生推進施策を実施する方向性を示すことができた。今後は、計画に基づき、外国人市民も委員となっている多文化共生推進市民会議の意見を聞きながら、より一層の国際交流協会との協力・連携体制を確立し、引き続き、多文化共生施策を推進していく。</p>
今後の取組方針	<p>国際交流協会が実施する事業について、市としての考え方を積極的に伝え、より効果的な事業の実施を図る必要がある。戸田市多文化共生推進計画の中では、国際交流協会との連携を謳っており、また、「戸田市の外郭団体への関与に関する方針等について」に基づき協定の締結を行ったことから、今後は今まで以上に連携を深め、多文化共生施策の推進に力を入れていく。</p> <p>また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、市内を訪れる外国人が増えることを想定し、在住外国人を含む市民によるボランティア育成等について、今後も国際交流協会と協力・連携しながら実施していきたい。</p>